

愛知地方自治研究センター 入手図書・資料（2008年度）

（2008.4.1～2008.6.18入手分／50音順）

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
<p>[資料] 2008年版経営労働政策委員会報告 日本型雇用システムの新展開と課題</p> <p>序文 概要</p> <p>第1章 わが国経済をめぐる環境変化と課題 1. 経済社会をめぐる環境変化 2. 日本経済の直面する課題</p> <p>第2章 日本型雇用システムの新展開と労使交渉・協議に向けた経営側のスタンス 1. 日本型雇用システムの新展開 2. 労使交渉・協議に向けた経営側の基本姿勢</p> <p>第3章 生産性向上・多様な働き方を可能とする制度の整備 1. 外部労働市場の機能改善—特に若年等雇用問題への対応 2. 多様な働き方を可能とする法制・インフラの整備 3. 生産性の底上げ</p>	(社)日本経済団体連合会	(社)日本経済団体連合会	2007/12/18	A4	64
<p>[資料] 公益法人制度改革に伴う自治労関係法人の対応について (中間報告)</p> <p>1. はじめに 2. 公益法人改革の沿革と目的 3. 公益法人改革の内容 4. 自治労関係法人の沿革と現状 5. 自治労関係法人の今後の対応 中間報告—要旨— 参考資料</p>	公益法人改革に伴う自治労関係法人のあり方検討委員会	全日本自治団体労働組合 (自治労)	2008/3/31	A4	64

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
<p>[資料] 市町村別決算状況調（平成18年度市町村普通会計決算の分析）</p>	財団法人地方財務協会	(財) 地方財務協会	2008/4/10	A4	516
<p>◇平成18年度市町村普通会計決算の概要</p> <p>概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 決算規模 2 決算収支 3 歳入 4 歳出 5 財政構造の弾力性 6 将来にわたる実質的な財政負担 <p>平成18年度赤字団体について</p> <p>◇目次</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1 資料のみかた 第2 市町村別決算状況 <ol style="list-style-type: none"> 1 都市別 2 町村別 第3 参考資料 <p>◇参考資料</p> <p>総括 歳入 歳出</p> <p>財団法人地方財務協会</p>					
[資料] 全国首長名簿 2007年版	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2008/3/15	A4	209
<p>はしがき</p> <p>地方選挙の概況—2007年版の解説—</p> <p>市町村合併に伴う自治体政治動向について（2007）</p> <p>名簿の作成方法</p> <p>凡例</p> <p>（首長氏名／当選回数／得票率／推薦・支持政党／議会党派別議席数／党派別得票数）</p> <p>都道府県知事 市区長 町村長</p> <p>〈資料〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦・支持状況の推移（全国計）市区長 ・市区長の推薦・支持状況（都道府県別） ・推薦・支持状況別の市区名一覧 ・知事選挙結果の一覧 ・都道府県議会議員選挙結果の一覧 ・2006年5月～2007年4月までの市町村の合体・編入状況 					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
<p>[資料] 第15回地方自治研究福島県集會</p> <p>開催内容 第15回地方自治研究福島県集會・基調報告 基調講演「新しい自治がつくる地域社会」 地元（いわき）からの報告 1. いわき市立保育所の民間委譲にかかるとの諸課題 2. ろうきん森の学校の取り組み パネルディスカッション 1. 市町村合併の検証～合併と公共サービスを考える 2. 合併後の公共サービスはどうなったか～阿賀野市の住民アンケートから 3. いわき市誕生の軌跡パート3～14市町村合併の検証～ 4. 市町村合併検証調査表（二本松市） 5. 自治労働館村職員労働組合 市町村合併問題への取り組みから自立へ</p> <p>地方財政分科会 1. 講演「地方財政の分権の現段階」 2. レポート報告 （1）南相馬市の決算について</p> <p>自治研究センター刊</p>	自治研究福島県本部	自治研究福島県本部	2008/5/23	A4	284
<p>[資料] 第22回人権啓発研究集會（資料集）</p> <p>あいさつ 全体会1 国際人権法の展開と日本 障害者差別をなくす千葉県条例 全体会2 愛知県における部落差別の実態 今日の部落差別にどう対応するか 分科会1 CSR（企業等の社会的責任）と“人権” 【実践報告】企業と人権—企業における人権啓発の実践例 分科会2 マスメディア報道と人権 【講演・パネルディスカッション】外国人児童の教育問題から考える多文化共生の今後 分科会3 部落問題入門 【パネルディスカッション】今日の部落差別をどう捉えるか 分科会4 【報告】求められる「人権センター」「隣保館」像とは 【報告】自治体における人権政策 分科会5 愛知の被差別部落 「報告」知事と部落問題の経過</p>	第22回人権啓発研究集會実行委員会	第22回人権啓発研究集會実行委員会	2008/2/13	A4	205

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 第25回定期総会議案書 2007年度活動経過報告 2007年度会計決算報告 2007年度会計監査報告 第1号議案 2008年度活動方針(案) 第2号議案 2008年度会計予算(案) 第3号議案 2008年度役員体制(案) 第2部 記念講演・レジュメ 資料 全国自治研究センター・研究所一覧	佐賀県地方自治問題研究所	佐賀県地方自治問題研究所	2008/4/25	A4	188
[資料] 第27回地方自治研究広島県集会 び、実践。進めよう、自治体改革運動— I あいさつ II 集会の考え方と運営 III 全体会 1. 記念講演 「長年、地方自治に携わって思うこと」／山下三郎 2. 特別報告 ① 「地方自治と財政問題」／友利一男 ② 「富山氷見市民病院存続のたまたかを通して」／村石篤 ③ 「自治体職員の将来像に関するアンケートから」／吉川富夫 IV レポート集 1. 第1分科会 自治体改革運動・公共サービスのあり方 2. 第2分科会 地域活性化・まちづくり 3. 第3分科会 人権・平和 4. 第4分科会 子ども・教育 5. 第5分科会 地域における市民福祉	自治労広島県本部・広島地方自治研究センター	自治労広島県本部・広島地方自治研究センター	2008/5/17	A4	385

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
<p>共同企業体による指定管理施設の管理・運営に関する実態調査報告書</p> <p>はじめに</p> <p>I 調査の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 指定管理施設における共同企業体の定義と概況 2. 調査対象 3. 調査方法 4. 調査日程 5. 回収状況 <p>II 調査結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 団体構成 2. 構成団体数 3. 当該施設における指定管理者制度導入以前の団体間の関係 4. 共同企業体の構成経緯 5. 競合企業体による応募理由 6. 業務分担 7. 構成団体間での業務分担の取り決め 8. 団体間における業務分担の取り決めの行政への報告 9. 団体間での指定管理料・利用料金配分の取り決め 10. 団体間でのリスク分担の取り決め 11. 団体間での定例会議の開催の有無 	<p>財団法人地方自治研究センター・研究所、共同研究、指定管理者制度</p> <p>財団法人地方自治研究センター・研究所、共同研究、指定管理者制度</p>	<p>出版社</p> <p>財団法人地方自治研究センター・研究所、共同研究、指定管理者制度</p>	<p>2008/4/1</p>	<p>A4</p>	<p>55</p>
<p>倉敷の町並み保存と助役・室山貴義</p> <p>はじめに</p> <p>インタビュー 町並みを守ることに必死だった／室山貴義＋金井利之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 三市合併と美観地区の創設の経緯 2 向山ホテル建設問題：水面下の戦い 3 大原家と美観地区の関係と、浦辺鎮太郎の役割 4 背景保全条例 5 新市庁舎建設 6 市政における美観地区の存在感 7 市長選挙 8 岡山との関係・合併問題 9 中田市政以降 10 誇り 11 近年の景観法・景観行政 <p>資料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1～8 <p>インタビューを終えてあとがき</p>	<p>室山貴義・金井利之</p> <p>公人社</p>	<p>2008/6/10</p>	<p>A5</p>	<p>120</p>	

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
月刊自治研 通巻583号 2008年4月号 特集『自治研活動への提言』を読み直す 自治研活動の到達点と新たな課題／兵藤宏 座談会 『自治研活動への提言』の頃／高木郁朗＋森山護＋佐野幸次 地方自治研究活動の創設と〈論跡〉／佐藤俊一 インタビュアー 公共部門の労働組合に求められるもの―「国鉄労働組合への提言」をめぐる顛末から／熊沢誠 組織の既得利益にとらわれない政策研究を―今日的「自治研活動への提言」／新藤宗幸 資料 採録『自治研活動への提言』 ほか	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2008/4/5	A5	88
月刊自治研 通巻584号 2008年5月号 特集 総括『格差社会』 格差社会と子ども・若者の未来／後藤道夫 セーフティネットから見られる格差論／柄本一三郎 格差時代の住宅政策／内田雄造 地域間所得格差の背景にある生産誘発関係／鈴木英之 「超貧困層」を形成する外国人労働者―中国人研修生の実態と岐阜一般の取り組み／本間高道 読書案内 格差社会を読み解く／自治研編集部 特別論文 市民・働く者の協同労働で仕事をおこし、新しい公共を創造しよう／永戸祐三 いまだに試行錯誤の「指定管理者制度」／三野靖 ほか	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2008/5/5	A5	88

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
<p>月刊自治研 通巻585号 2008年6月号</p> <p>焦点 住基ネット最高裁合憲判決をどう見るか／三木由希子</p> <p>特集 都道府県はどこへ行く 都道府県改革の視点―都道府県の役割を確立する／辻山幸宣 都道府県機能の変遷と全体像―府県は広域自治体か／磯崎初仁 「政高民低」の道州制論議―新たな「国のすがた・かたち」構想を／鎌田司 職員座談会 自治の現場で語る―都道府県の「いま」と「これから」／田中一雄＋道前緑＋發知和弘＋津軽石昭彦＋廣瀬克哉 広島県における市町村への権限委譲の現状と課題／広島県職労 市町村サポーターとしての県―長野県における市町村支援と地域づくりの今／高橋精一</p> <p>対談 後期高齢者医療制度 ここが問題だ！／梅村聡＋長尾和弘 連載 自治研活動最前線③ 今の私が自治研運動について考えること／石上千博</p> <p>ほか</p>	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2008/6/5	A5	80
<p>埼玉自治研 第29号 2008年3月号</p> <p>■巻頭言 世の中 げんとせんといかん／浪江福治</p> <p>■特集1 後期高齢者医療制度で変わる高齢者の暮らしと健康／結城康博</p> <p>■特集2 人材の確保と介護報酬・制度の見直し／田中典子</p> <p>■寄稿 「小さな地方政府」と公務労働のゆくえ／佐野幸次</p> <p>■レポート 危機状態！救急需要とその実態・・・消防職員から見て！／越谷市消防職員協議会</p> <p>■シリーズ 埼玉の歴史4 和紙のふるさと 小川町の歴史／吉田義和</p> <p>■市民活動紹介⑤ ゴミは宝会と埼玉エコ・リサイクル連絡会／原田史</p> <p>■編集長挨拶</p>	埼玉県地方自治研究センター	埼玉県地方自治研究センター	2008/3/31	A4	56

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
相模原 第14号 '08 春季自治研フォーラム 「公共サービスのあり方を問う」—求められる公務労働の再点検・再構築—／岡田誠・藤岡一昭・勝島行正 関連資料 資料 ◇政令指定都市に向けた動き—新聞記事から索引／2007.6～2008.3 ◇米軍再編問題に関する動き—新聞記事から索引／2007.4～2008.3	相模原地方自治研究センター	相模原地方自治研究センター	2008/4/1	A4	58
相模原 第15号 ◆'08 春季自治研連続講座 ◇崩壊するセーフティネット—構造化する貧困、格差の連鎖の実態—／古根村博和 ◇格差社会を生みだす労働法制・労働問題—格差社会に挑戦するユニオン運動—／木下武男 08. 3. 28 「厚木」と「岩国」を結び集い ◇「されど、岩国は負けない」—民意は米軍再編を拒否した—／井原勝介	相模原地方自治研究センター	相模原地方自治研究センター	2008/6/1	A4	42

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
市政研究 第159号 2008年春季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2008/4/25	A5	124
<p>巻頭言 チェックオフ条例廃止に思う／西谷敏</p> <p>特集●地球温暖化防止と自治体・市民 地球環境問題と自治体／宮本憲一 地球温暖化問題への対応—地方自治体の役割と政策課題—／中田充 自治体レベルにおける経済的手法の活用と意義／諸富徹 地域からの取り組みを進めるための法的手法／大久保親子 都市温暖化と住民生活／山田國廣</p> <p>図書紹介 島田恵司著『分権改革の地平』／松本誠 福原宏幸著『社会的排除／包摂と社会政策』／北島健一 木村和世著『路地裏の社会史—大阪毎日新聞記者 村嶋歸之の軌跡—』／西部均</p> <p>連載 なにわ路上観察紀行 第16回 大阪ミナミ界限 昭和レトロをたずねて／前田和男</p> <p>講演 変革の中の自治体と職員—自治体労働運動の活力をどこに求めるか—／大矢野修 2008年度大阪市予算の分析と評価—市政改革の進展と予算の縮小—／長沼進一</p> <p>連載●近代都市大阪における羅紗商の活動とその意義 その4 (最終回) 社会生活のしつけと階級意識の形成／佐藤アキ、佐藤アキ</p>	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2008/5/30	B5	95
自治研かごしま 第90号 2008年5月号	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2008/5/30	B5	95
<p>かざんばい 子どもの成熟と親の役割／遠矢沢代</p> <p>特集1／大学と地域社会 大学と地域社会／木部暢子 地域における法科大学院／小栗実 国立大学法人の現状と課題／南雄二</p> <p>特集2／馬毛島問題 米軍NLP基地(離着陸訓練施設)誘致反対の闘い／川村孝則 馬毛島の開発の歴史と自然を守る運動／長野広美</p> <p>まちだより 合併から4年 進むアウトソーシングと職員数削減／上蘭哲也 自治体財政健全化法と地方財政対策／飛田博史</p> <p>LIBRARY 『金子勝の食から立て直す旅』／田代正一</p> <p>第35回定期総会の報告</p>	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2008/5/30	B5	95

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研かながわ月報 改題106号(通算170号) 2008年度神奈川自治研センター通常総会記念講演 第二次分権改革から1年—その現状を問う—/鎌田司 2007年度第2回神奈川まちづくり研究会 変貌する中心市街地活性化の現状とその問題点/佐野充	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2008/4/20	A4	24
自治研ぎふ 第87号 道標 人口減少時代の地方都市再生/富樫幸一 特集1 「全国学力・学習状況調査」と地方自治/河合良房 特集2 街なか居住とコンパクト・シティ—岐阜市の都市構造と中心市街地活性化をめぐって/富樫幸一 地域レポート 地域おこしと「あじめコショウ」/吉村久資 編集後記	岐阜県地方自治研究センター	岐阜県地方自治研究センター	2008/5/1	A4	35

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研静岡 第40号 2008年春号 新自由主義・金融化・無道徳化／武居良明 第22回静岡県職自治研集会 バネルディスプレイカッション「本県をとりまく情勢と課題」／石野正治・三橋良士明・上林得郎・鈴木博 静岡県富士宮市・周智郡森町の財政分析結果について／静岡県地方自治研究センター 富士宮市の2006年度決算についてのコメント〈その2〉／上林得郎 財政基本表からみた財政状況についてのコメント〈その1〉（富士宮市・森町）／上林得郎 編集後記／栗田正志	静岡県地方自治研究センター	静岡地方自治研究センター	2008/4/1	A4	43
自治研とやま 第64号 2008年4月号 賃金カットで財政再建は果たせるか／中村博明 巻頭インタビュー「この人に聞く」 労働者間競争ではなく、差別・格差を許さない団結を／石黒博 特集Ⅰ 教育基本法「改正」後、何が起きているか／早瀬勝 地域・住民・自治 立山町東谷地区の自主的な福祉活動／竹川慎吾 市民団体紹介 黒部川ダム排砂訴訟／佐藤宗雄・脇山正美 特集Ⅱ 集落協業で、むら機能が活性化／多賀佐太郎 立山有料道路から考える自然保護と費用負担／加藤輝隆 特別寄稿 中小企業労働者と共に／畑中誠治	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2008/4/1	A4	23

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
<p>自治研なら 第90号 2008年春号</p> <p>特集：持続可能な社会をめざして～“家庭ごみ”から検証する 廃棄物問題 今昔／兼田明志 リサイクル関連法の整備による循環型社会の形成／片山信行 ドイツにおけるごみ処理の現状とその理念／小出麻子</p> <p>ごみ有料化と減量化を検証する その1 「ごみ有料化ガイドライン」を検証する／北井弘 その2 御所市における有料化、その後／神谷弘志</p> <p>3R（リデュース・リユース・リサイクル）で活躍する市民 その1 廃食油の活用～福祉と環境と技術者を結ぶ～／野内俊治 その2 一人の市民の思いから、生駒市「陶磁器リサイクル」事業実施まで／樽井雅美 その3 マイハック持参率94%の原動力／清水順子・倉本みゆき・中川博子</p> <p>ごみ収集・処理現場として家庭ごみの行方 その1 現場に聞く／自治労奈良県本部現業評議会メンバー その2 最終処理はどうなっているの？／大浦悦子</p> <p>香芝市「ふれあい収集」～それは、収集現場の提案ではじまった～／安田秀司</p> <p>地域サロンの紹介〈第2回〉 芝“いきいきハウス”（桜井市芝） 「芝サロンの紹介」</p>	奈良県地方自治研究センター	奈良県地方自治研究センター	2008/5/15	A4	48
<p>自治研ふくい 第47号 2008年4月号</p> <p>巻頭インタビュー 「自治の顔」第8回 団体巻き込み、大人も子供も地域総出で／武田武雄</p> <p>特集 「市民自治最前線」第7回 人力車 奥越を走る 越前こぶし組の軌跡／自治研ふくい編集部編</p> <p>コラム 交差点01 できる時にできる事を／龍田清成</p> <p>インタビュー 「職場探訪 公共サービスの仲間を訪ねて」第7回 「いつでも見れる」を大切に こだわりの展示を目指して／自治研ふくい編集部編</p> <p>連載 5分でわかる自治百科 第5回 「財政健全化法」と自治体への影響／伊藤藤夫</p> <p>コラム 交差点02 最初の一歩、市議会報告会の開催／三田村輝士</p> <p>報告 自治研の窓 各地からのミニ・レポート／自治研ふくい編集部編</p> <p>コラム シリーズ山野を歩く 第8回「鯖街道の熊川宿と若狭農民の鏡」／宮崎勇雄</p> <p>巻末 大和田日記／自治研ふくい編集部</p>	福井県地方自治研究センター	福井県地方自治研究センター	2008/4/1	A4	20

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻353号 2008年3月号 自治選挙の非政党化と地域政治の課題—2007年版首長選挙から—/牛山久仁彦 市町村合併に伴う自治体政治動向について(2007)—自治体選挙、国政選挙、直接請求等の集計・分析—/今井照 都市計画・まちづくり制度と合意形成/内海麻利 地方財政健全化法と今後の地方財政/高木健二 〔資料〕コミュニティ活動基本法(仮称)要綱骨子案(素案) 今月のマガジラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●コミュニティ断章/辻山幸宣	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2008/3/1	B5	147
自治総研 通巻354号 2008年4月号 むらづくりの実験(上)—大澤村の形成と展開—/今村都南雄 第一次分権改革の論者たち/島田恵司 道路特定財源諸税と租税根拠論/中村良広 〔資料1〕道州制ビジョン懇談会中間報告/道州制ビジョン懇談会 〔資料2〕道州制に関する第3次中間報告に向けて(たたき台)/道州制推進本部役員会(自由民主党) 〔資料3〕道州制の導入に向けた第2次提言—中間とりまとめ—/ (社) 日本経済団体連合会 今月のマガジラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●第4期の介護保険事業計画のつくりかた/澤井勝	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2008/4/1	B5	134

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻355号 2008年5月号 むらづくりの実験(下)―大潟村の形成と展開―/今村都南雄 郵政民営化と自治体経営改革～郵便局窓口と自治体行政組織との融合の可能性について/今井照 [資料] 指定管理者制度の現状と今後の課題/財団法人地方自治総合研究所・全国地方自治研究センター・研究所・共同研究・指定管理者制度 今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報 巻頭コラム●ラウンドアバウト(roundabout)/武藤博己	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2008/5/1	B5	134
自治体雇用・就労施策の新展開―地域で働く場の確保と自治体の役割	大谷強・澤井勝 編	公人社	2008/6/10	A5	202
はじめに 第1章 大阪府における雇用・就労政策の取り組み―すべての市民の暮らしを実現する自治体の雇用政策 第2章 日本における自治体就労政策の新展開―分権改革と自治体の雇用労働行政 第3章 地域公共サービスの多様化と自治体の社会的責任―民間委託と入札・契約をめぐって 第4章 少子・高齢社会のまちづくりと雇用の拡充に寄与する新しい道路行政の展開―大阪府の道路事業の配分構造を転換した場合の事例 あとがき 編者・著者紹介					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治体の政治と代表システム—第22回自治総研セミナーの記録 開会あいさつ 辻山幸宣 セミナーⅠ◎講演 第二次分権改革と自治体政府の制度設計／大森彌 セミナーⅡ◎講演 自治体政治システムを問い直す／小原隆治 セミナーⅢ◎講演 自治体改革と自治体組織／片山善博 セミナーⅣ◎パネルディスカッション 自治体政治と自治体政府 課題の整理と問題提起／三野靖 自治体政治と自治体政府 〈コーディネーター〉三野靖 〈パネリスト〉片山善博・木村陽子・小西砂千夫・牛山久仁彦	辻山幸宣、三野靖 編	公人社	2008/3/31	A5	152
自治労通信 第730号 2008年5・6月号 巻頭座談会 シリーズ これからの「医」を考える（最終回） これからの地域医療を考えよう！／結城康博 「ここにも自治労の仲間がいる」No.80 京都府本部 宇治市学童保育指導員労組 学童保育は経験の蓄積がたいせつ 働き続けられる条件整備をしたい 公共民間ネットワーク（3） 自治労公共サービス清掃労働組合高嶺支部のたたかい アルバイト社員の組合加入に端を発する不当労働行為・不当解雇の組合攻撃を跳ね返せ！ 未来を担う子どもたち（2） ベトナム・ハイフオンの13歳 湖に映る「人と環境」Scene 2 琵琶湖（後編）一滋賀県 生態系回復と水産業復活にむけて試行を積み重ねる現場 アジアの労働組合 第3回 労働基本権を求めてたたかい続けるインドのPSI加盟組合	全日本自治団体労働組合（自治労）	全日本自治団体労働組合（自治労）	2008/5/10	A4	28

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
指定管理者制度2巡目について―1巡目の総括と2巡目の課題と対策―	全日本自治団体労働組合（自治労）	全日本自治団体労働組合（自治労）	2008/4/1	A4	76
<p>1. 指定管理者制度2巡目への取り組み（チャート）</p> <p>2. 指定管理者制度と2巡目対策（要約）</p> <p>3. 指定管理者制度とは（資料参照）</p> <p>4. 指定管理者制度1巡目の取り組み</p> <p>5. 指定管理者制度導入後の状況</p> <p>6. 2巡目の課題</p> <p>7. 2巡目への対策</p> <p>8. 2巡目要求書（モデル）</p> <p>9. 活動点検シート</p> <p>資料</p>					
指定管理者制度の現状と今後の課題	財団法人地方自治総合研究所、王国 地方自治研究センター・研究所、共 同研究・指定管理者制度	財団法人地方自治総合研究所、王国 地方自治研究センター・研究所、共 同研究・指定管理者制度	2008/4/1	A4	57
<p>I 指定管理者制度導入とその背景</p> <p>II 問題の所在と調査方法</p> <p>1. 明らかにすべきこと</p> <p>2. 研究方法</p> <p>III 指定管理者制度運用の実態と問題点</p> <p>1. 制度導入にあたっての検討不足</p> <p>2. 選定手続き</p> <p>3. 指定期間</p> <p>4. 仕様書・協定書</p> <p>5. 指定管理料・利用料金</p> <p>6. モニタリング・評価</p> <p>7. 人員配置・労働条件</p> <p>8. 外郭団体</p> <p>9. 変わる自治体の役割</p> <p>IV 指定2期目に向けての提言</p> <p>1. 選定の透明性を高め、説明責任を果たすこと</p> <p>2. サービス水準の維持・向上を図ること</p> <p>3. コスト削減のもたらす負の影響から目を逸らさないこと</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
<p>信州自治研 第194号 2008年4月号</p> <p>村に大学を！／松尾真 単組自治研を振り返って／坂田悦男 08年度長野県当初予算を読む／佐藤久 「農政の見直し」を問う／田代洋一 連載15「国民主権と民主主義（2）戦後日本の主権論とその課題」／河上暁弘 連載4『満州秦阜分村一七〇年の歴史と記憶』から学ぶ平和と自治／蘭信三 ドイツの再生可能エネルギー法（EEG）（下）／訳：原八峰 連載 韓国の地方自治（4）／申龍徹</p> <p>書棚『公共事業改革論』『脱グローバル化』 編集後記</p> <p>山柴水明 農村再生に挑む／藤原忠彦</p>	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2008/4/1	A4	76
<p>政府債務と公的金融の研究—国債・財政投融资・地方債の制度と歴史をめぐる考察—</p> <p>—</p> <p>序章 現代日本財政の金融分析—経済政策の潮流変化と本書の構成—</p> <p>I 国債</p> <p>第1章 「国債歯止め装置」と財政問題 第2章 資産インフレと「財政再建」 第3章 「平成不況」期における財政運営問題 第4章 国債の歯止めと財政赤字をめぐる諸問題 第5章 財政赤字の捉え方と財政再建の問題 第6章 帳尻合わせの財政再建シナリオ</p> <p>II 財政投融资</p> <p>第1章 資金運用部預託金利と自主運用の問題 第2章 自由金利体制下の郵便貯金と1987年財投改革 第3章 自由金利体制下の公的金融の問題 第4章 公的年金積立金等の資金運用問題 第5章 2001年財投制度改革の特徴と問題点</p> <p>III 地方債</p> <p>第1章 地方債の膨張要因に関する一考察 第2章 すすむ地方債の市場化 第3章 財投制度改革と地方債の問題 第4章</p>	田中信孝	敬文堂	2008/4/10	A5	352

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
<p>地方自治体における人事評価制度の展望</p> <p>はじめに 検証項目 検証結果から見た現行制度の問題点 総論 第1部 人事評価制度にかかると組合員意識調査（アンケート調査）の分析 第1章 調査の目的と内容／第2章 調査結果の概要／第3章 全体の分析 第2部 人事考課シートの分析 第1章 本調査の概要／第2章 全体的な傾向 第3部 評価項目の抽出—グループ討論結果より— 第1章 目的と方法／第2章 法令に関する知識／第3章 業務に関する知識／第4章 市民対応力／第5章 企画立案能力／第6章 固有技術／第7章 コミュニケーション能力／第8章 積極性／第9章 協調性／第10章 管理職／第11章 人事評価制度の構築に向けて—まとめに代えて</p>	中村圭介・前浦穂高	大阪市職員労働組合	2008/4/1	A5	183
<p>とうきょうの自治 第68号 2008年3月号</p> <p>特集●2008年度 予算 地域格差と法人二税問題／町田俊彦 自治体財政健全化法／菅原敏夫 2008年度東京都予算案の概要について／水昭仁</p> <p>連載●市民活動法人（NPO）を訪ねて31 草の根市民基金・ぐらん</p> <p>連載●ここで・こんな・ことが18 新千代田図書館の試み／小枝すみ子</p> <p>会員レポート● 地方発の教育改革／和氣正典</p> <p>連載●新着資料紹介</p> <p>PHOTO MESSAGE●『コブシ』</p>	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2008/3/31	A4	36

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
<p>新潟自治 第35号 2008年4月号</p> <p>巻頭言『風花雪椿』 「労働委員会」は労使の身近なサポーター／鈴木裕子</p> <p>特集「医師、看護職員不足をどうする」</p> <p>医師不足の現状と解決への道筋／荒川正昭</p> <p>医師不足をどうすればよいか／薄田芳丸</p> <p>新潟大学の地域医療への取り組み／太田求麿</p> <p>地方の医師不足は解消できるのか？／斎藤芳雄</p> <p>へき地医療の実態／岸本秀文</p> <p>なぜ産婦人科医がいらないのか？／徳永昭輝</p> <p>医療事故と医師／和田光弘</p> <p>今、看護職を離れて思うこと／関谷ユミ子</p> <p>医師・看護職員不足について／松井龍之介</p> <p>これから医療・介護はどう変わるのか～医療・介護の崩壊の危機～／村山正栄</p> <p>—シリーズ—</p> <p>介護の現場から31</p> <p>新潟県内介護労働者の実態に関する調査結果／阿部はるえ</p> <p>NIIGATA JICHI INFORMATION</p>	(社) 新潟県自治研究センター	(社) 新潟県自治研究センター	2008/4/1	A4	64
<p>北海道自治研究 第470号 2008年3月号</p> <p>鋭角鈍角 地方議会の多様化—議会のプロ化とボランティア化／人見剛</p> <p>アメリカカの地方自治と広域連携—オレゴン州ポートランド都市圏メトロを事例に／佐藤克廣</p> <p>散射韻 「おいしい特定財源」と暮らしの争点</p> <p>道内市町村財政の概要／辻道雅直</p> <p>附表・道内市町村の財政状況一覧</p> <p>資料・多治見市健全な財政に関する条例</p> <p>北海道の動き〈2008・1・1～31〉</p>	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2008/3/15	B5	41

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第471号 2008年4月号 鋭角鈍角 政治と合体したスコットランドの核潜水艦撤廃運動／坪井主税 第1回生活権研究会 「生活権研究会」の発足にあたって／結城洋一郎 労働をめぐる憲法状況／道幸哲也 散射韻 がんの患者学運動が突きつけるもの 日本型生活保障をどう超えるか―「第四の道」の可能性／宮本太郎 住基ネット差止訴訟「3・6 最高裁判決」の特徴および問題点（付・関係資料）／正木浩司 北海道の動き〈2008・2・1～29〉	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2008/4/15	B5	43
北海道自治研究 第472号 2008年5月号 鋭角鈍角 認知された「平和的生存権」と地方自治体の役割／山本佐門 「自治研デス。おじやます」90市町村まちづくりの輝き／岩崎守男・神田和夫・高橋庸・舟山広治・保格博夫・三浦一世・三輪修彪 散射韻 「ご当地ヒーロー」たちの熱い闘い 道から市町村への権限移譲の状況―フォローアップ調査の結果から―／佐藤秀行 〈洞爺湖G8サミットをどう考えるか〉 北海道の課題をグローバルな視点で討議する 21世紀を戦争と貧困のない世界に／越田清和 気候変動問題と持続可能な北海道をめざして／鈴木亨 北海道の動き〈2008・3・1～31〉	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2008/5/15	B5	38

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
みやざき研究所だより 第50号 1. 乗合バスの存続・再生のために—コミュニティバスへの警鐘—／戸高武俊 2. 県立普通科高校通学区域撤廃問題を考える／谷口保徳 3. 「地域コミュニティ税」の不条理／小沼新 4. COFFEE BREAK／山之内則道 編集後記	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2008/4/28	A4	18
予算論研究の歩み —戦後地方自治の証言Ⅲ 第1章 予算研究の始まり—財政政策と現代の予算制度— 第2章 日本の予算制度改革—第1次臨調の中間報告を中心に— 第3章 日本の戦後の曲がり角にたって—昭和40年代の財政政策の転換と予算改革— 第4章 予算論の体系・パースペクティブ 第5章 計画と予算 終わりにあたって 加藤芳太郎先生略歴及び主要著作目録	加藤芳太郎	敬文堂	2008/3/20	A5	296

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
<p>るびゅ・さあんとる 第8号</p> <p>特集「東京の自治制度のあり方を考える」 都区制度改革／金井利之 自己目的化する特別区の特権論議／高橋信行 特別区の今後のあり方を考える～都区双方の報告の意味するもの～／志賀徳尋 これまでの夕張市・これからの夕張市／水昭仁</p>	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2008/3/31	A4	36
<p>連合白書2008 春季生活闘争の方針と課題</p> <p>巻頭言／高木剛</p> <p>I 情勢認識と基本的考え方</p> <p>II 労働者生活を取りまく現状と課題 生活・経済 賃金 非正規労働者 ワーク・ライフ・バランス 雇用 政策 公正取引・CSR 組織</p> <p>III 日本経団連「2008経労委報告」に対する連合見解と反論</p> <p>IV 2008春季生活闘争方針</p> <p>V 資料編</p>	日本労働組合総連合会（連合）	日本労働組合総連合会（連合）	2007/12/27	A4	96